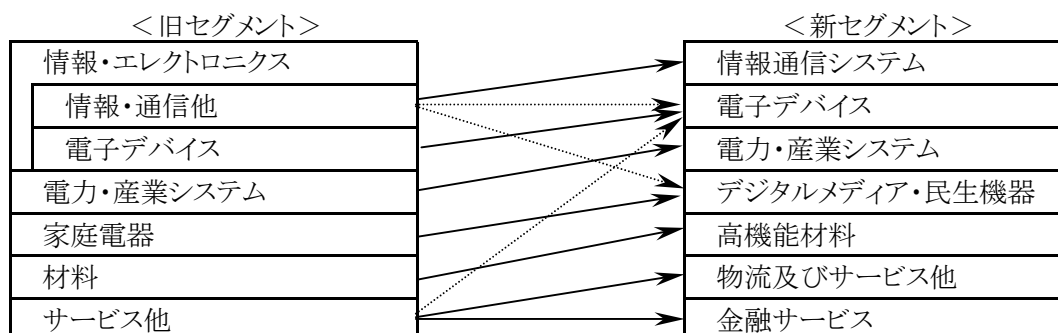


<添付資料>

【セグメント区分の変更について】

2002年3月期より、連結決算のセグメント区分について、製品単位毎から、経営管理単位毎の区分に変更しました。



- (注) 1. 旧セグメントで「情報・エレクトロニクス」の「情報・通信他」に含まれていた一部のデジタルメディア製品は、新セグメントでは「デジタルメディア・民生機器」に含まれます。
2. 旧セグメントで「情報・エレクトロニクス」の「情報・通信他」に含まれていた計測器及び半導体製造装置は、新セグメントでは「電子デバイス」に含まれます。
3. 旧セグメントで「サービス他」に含まれていた日製産業は、新セグメントでは「電子デバイス」に含まれます。

<新セグメント区分>

情報通信システム	〔親会社〕 システムソリューショングループ、情報・通信プラットフォームグループ、i.e. ネットサービスグループ 〔主要子会社〕 日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング
電子デバイス	〔親会社〕 ディスプレイグループ、半導体グループ、計測器グループ、半導体製造装置グループ 〔主要子会社〕 日立電子エンジニアリング、日立メディコ、日製産業
電力・産業システム	〔親会社〕 電力・電機グループ、産業機器グループ、ビルシステムグループ、自動車機器グループ 〔主要子会社〕 日立空調システム、日立ビルシステム、日立建機、日立機電工業、日立プラント建設、日本サーボ
デジタルメディア・民生機器	〔親会社〕 デジタルメディアグループ、家電グループ 〔主要子会社〕 日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス
高機能材料	〔主要子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属
物流及びサービス他	〔主要子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流、日京クリエイト、日立アメリカ、日立アジア、日立ヨーロッパ
金融サービス	〔主要子会社〕 日立キャピタル、日立保険サービス

以上